

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

住信 SBI ネット銀行株式会社（証券コード：7163）

【据置】

| | |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | A |
| 格付の見通し | 安定的 |

■格付事由

- ネット銀行大手で資金量は約8兆円。3月29日に東京証券取引所へ株式を上場した。株式売出に伴い、三井住友信託銀行（長期発行体格付：AA-）とSBIホールディングスの2社が有する議決権比率が各々50%から30%超へ低下するが、当行は引き続き2社の持分法適用関連会社である。
- 格付は確立された事業基盤、良好な資産の質や相応の収益力など当行単独の評価に支えられている。一方、調整後コア資本比率には改善の余地があり、今後の資本政策やリスクアセットのコントロール方針を見守っていく。上場に伴う2社からの独立性の高まりは支援に関する評価にはネガティブに働くが、当行との業務面におけるつながりや行名における株主ブランドの使用などを踏まえると、引き続き重要な関連会社との位置付けにあるとみている。将来必要が生じたときに2社による支援が格付の下支えとなる可能性が相応にあるとJCRは判断しているが、上場後の2社との協業の動向などをフォローしていく。
- 業績は好調である。住宅ローンにかかる貸出金利息や手数料収入が持続的に増加し業績を牽引している。23/3期第3四半期累計の連結経常利益は218億円と前年同期比で約3割の増益となった。大手不動産業者や銀行代理業者との提携に加え、競争力のある金利設定などを背景に、住宅ローン需要を着実に取り込み新規実行額が増加している。注力分野と位置付けるBaaS事業の収益規模はまだ小さいが、提携先や口座数を着実に増やしており、同事業の経常利益は23/3期第3四半期累計で6億円（前年同期は14億円の経常赤字）となった。住宅ローンビジネスにおいては厳しい競争環境が続くと考えられるが、BaaS事業の拡大などを通じて収益源の多様化および非金利収益の拡充を図れるか注目していく。
- 貸出資産の質は良好である。貸出の大宗を占める住宅ローンのデフォルト率は極めて低く、かつ担保で保全されており、当面与信費用は低位で推移するとみている。有価証券ポートフォリオは国内外の債券が主体である。株式や投資信託など価格変動が大きな商品へのエクスポージャーは小さく、また、信用リスクは抑制されている。ただし、国内外の市場金利上昇を背景に、22年12月末のその他有価証券の評価損益は含み損となった。
- 22年12月末の連結コア資本比率は7%台半ば。23年1月に2社に対しコア資本の約2割に相当する約300億円の配当を実施したが、パーゼルⅢの経過措置適用を考慮したベースでのコア資本比率は9%と当行は試算している。ただし、貸出資産にかかるリスクが抑制されているとはいえ、その他有価証券の含み損などを保守的に勘案した調整後連結コア資本比率は格付「A」としては低い。今後も住宅ローン残高の増加などに伴いリスクアセットが速いペースで拡大する可能性があり、コア資本比率への下押し圧力は強いとJCRはみている。

（担当）大石 剛・清水 達也

■格付対象

発行体：住信 SBI ネット銀行株式会社

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A | 安定的 |

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年3月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 住信 SBI ネット銀行株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル